

グリーン住宅ポイント よくあるご質問

新築住宅の建築・購入

最終更新日 2021/4/5

No	分類	分類	質問	回答	更新日
1	新築住宅	他の補助制度との併用	他の補助金等と併用は可能ですか	<p>住宅の取得や、住宅の本体工事の全部又は一部を対象とする国の他の補助制度との併用はできません。 代表的な補助制度との併用の取扱いについては次の通りです。</p> <p>【併用可】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・起業支援金・移住支援金 ・すまい給付金 ・住まいの復興給付金 ・外構部の木質化対策支援事業 ・住宅ローン減税等の税制優遇 ・被災者生活再建支援制度 ・解体工事への補助 <p>【併用不可】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域型住宅グリーン化事業 ・ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業 ・ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化による住宅における低炭素化促進事業 ・市街地再開発事業への補助 ・サステナブル建築物等先導事業 	2021/03/02
2	新築住宅	住宅	新築住宅とはなんですか	<p>新築住宅とは、住宅の品質確保の促進等に関する法律第2条第2項の規定によります。 具体的には、完成から1年以内で人の居住の用に供したことがない住宅をいいます。</p>	2021/03/02
3	新築住宅	住宅	新築住宅の、完成から1年以内に不動産売買契約を締結とは、いつからいつまでのことですか	<p>「検査済証の発出日」から、「不動産売買契約の締結日」までの期間が1年以内です。</p> <p>例：検査済証が2020年3月20日に発出されている場合、不動産売買契約が2021年3月20日までにされていることをいいます。 （民法の規定に基づき初日不算入）</p> <p>なお、本制度の新築住宅（分譲住宅）は、売主が宅地建物取引業者である場合に限り対象になります。</p>	2021/03/02
4	新築住宅	住宅	賃貸住宅を新築し、発注者（オーナー）が、そのうちの1住戸に居住する場合、対象になりますか	<p>発注者（オーナー）が居住する住戸について、新築住宅の全ての要件を満たす場合、当該住戸に限り新築住宅の対象になります。 この場合、当該住戸は、賃貸住宅の対象にはなりません。</p>	2021/03/02
5	新築住宅	住宅	店舗併用住宅（複合用途）の新築は対象になりますか	<p>住宅部分が要件に該当し、発注者である申請者が当該住宅部分に居住するのであれば対象になります。</p>	2021/03/02
6	新築住宅	住戸数	いわゆる二世帯住宅を建築をする場合、2戸として申請できますか	<p>本制度における住戸数の数え方は、住宅瑕疵担保履行法の資力確保措置等における戸数の算定によります。 具体的には、住宅瑕疵担保責任保険（以下、保険）に加入する（供託する）戸数と同じです。</p> <p>いわゆる二世帯住宅でそれぞれの住戸に居住する者が連名で工事請負契約または不動産売買契約を締結し、2戸分の保険に加入（供託）が必要な場合、2戸分の申請を行いポイント発行を受けることができます。 住戸数の確認のため、それぞれの申請に追加書類の提出が必要です。</p> <p>内部の構造が自由に行き来できるのであれば、1戸として取り扱います。1戸の住宅が「三世帯同居仕様」に該当する場合、ポイント加算の対象になりえます。</p>	2021/03/02 2021/03/26
7	新築住宅	住戸数	完了前申請で、いわゆる二世帯住宅の住戸数を申告する追加書類はなんですか	<p>2戸分のポイント発行申請を行う際、それぞれの申請に以下の追加書類を提出してください。</p> <p>＜追加書類＞</p> <p>■完了前申請をする場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新築住宅対象住戸申告書（完了前）《指定様式》 <p>https://greenpt.mlit.go.jp/doc/declaration_newhouse.pdf</p>	2021/03/26
8	新築住宅	住戸数	完了後申請や完了報告で、いわゆる二世帯住宅の住戸数を申告する追加書類はなんですか	<p>2戸分のポイント発行申請を行う際、それぞれの申請に以下の追加書類を提出してください。</p> <p>＜追加書類＞</p> <p>■完了後申請をする場合（完了報告をする場合）</p> <p>以下該当するいずれか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅瑕疵担保責任保険の付証明書 または 保険証券 ・供託対象住戸数証明書（完了後・完了報告）《指定様式》 <p>https://greenpt.mlit.go.jp/doc/depositouseform.pdf</p>	2021/03/26

グリーン住宅ポイント よくあるご質問

新築住宅の建築・購入

最終更新日 2021/4/5

No	分類	分類	質問	回答	更新日
9	新築住宅	住戸数	建築基準法上、増築や改築となる新築住宅は申請できますか	同一敷地内に別棟を建設する等、建築基準法上の増築や改築となる住宅で、確認済証（検査済証）では「増築」となっている場合でも、住宅瑕疵担保履行法の資力確保措置等に準ずる新築住宅の場合は、新築として対象になります。 具体的には、確認申請書第4面で、当該建築する住宅が「新築」である場合は対象になります。	2021/03/02
10	新築住宅	工事請負契約	注文住宅の工事施工者に指定はありますか	特に指定はありません。 ただし、建設業許可の必要な工事については建設業許可業者が行う必要があります。	2021/03/02
11	新築住宅	不動産売買契約	分譲住宅の販売事業者指定はありますか	本制度の新築住宅（分譲住宅）は、宅地建物取引業者が売主である分譲住宅に限り、対象になります。	2021/03/02
12	新築住宅	工事請負契約 不動産売買契約	工事請負契約や不動産売買契約を（夫婦や親子等）複数名義で締結する場合、誰が申請者になりますか	発注者（購入者）のうち、要件を満たす契約者の代表者（1名）が申請者となり申請してください。	2021/03/02
13	新築住宅	工事請負契約	注文住宅を、分離発注で建築する場合でも申請はできますか	全ての要件を満たす場合、対象になります。 なお、分離発注の場合、追加工事交換は利用できません。	2021/03/02
14	新築住宅	引き渡し	引渡日とはいつのことですか	契約事業者から申請者が発注（購入）した新築住宅の引渡しを受けた日のことをいいます。一般的には鍵の引渡日のことをいいます。	2021/03/02
15	新築住宅	住宅証明書等	住宅証明書の発行に、費用はかかりますか	登録評価に係る費用（手数料、書類作成費等）が発生することになります。 費用は各機関等において定めておりますので、各機関等にお問い合わせください。	2021/03/02
16	新築住宅	住宅証明書等	グリーン住宅ポイント対象住宅証明書はどのように取得できますか	登録性能評価機関等が発行します。 取得方法は、各機関へお問い合わせください。 グリーン住宅ポイント対象住宅証明書発行機関の一覧 https://greenpt.mlit.go.jp/certificate_issuing/	2021/03/02 2021/03/26 2021/04/05
17	新築住宅	住宅証明書等	共同住宅等で、住棟全体で評価されている住宅証明書を利用できますか	対象住宅を含む住棟全体の評価に基づく住宅証明書によって、省エネ性能の要件を満たしていることが確認できる場合は、申請できます。	2021/03/02
18	新築住宅	建築着工	着工に期限はありますか	本制度は着工日についての期限は設けておりません。 建設業法では、請負契約の締結後に着手する必要があります。 工事請負契約日以降に着工されており、申請期限（完了報告期限）までに完了、引渡しが行われるものが本制度の対象です。	2021/03/02
19	新築住宅	本人確認書類	完了前ポイント発行申請で提出する本人確認書類の住所が、対象住宅ではありませんが申請できますか	完了前ポイント発行申請で提出する本人確認書類は、申請時点で有効期間内のもので、氏名 や 生年月日 等が確認できれば構いません。 完了報告で、対象住宅に入居したことが確認できる住民票の写しを求めます。	2021/04/01
20	新築住宅	住民票の写し マイナンバーカード	住民票の写しや、マイナンバーカードを提出する際に個人番号（マイナンバー）の記載は必要ですか	個人番号（マイナンバー）が記載されていないものを提出してください。 提出された書類に個人番号（マイナンバー）が記載されている場合、事務局（受付窓口含む）は個人番号（マイナンバー）を塗りつぶします。	2021/04/01